

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2008年2月25日~2月29日)

発表日: 2008年2月22日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(2月25日~2月29日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
2月25日(月)					
2月26日(火)	8:50 1月企業向けサービス価格指数(前月比) (前年比)	— —	— —	— —	0.0% +1.4%
2月27日(水)					
2月28日(木)	8:50 1月鉱工業生産指数(前月比) (前年比)	▲0.4% +4.2%	▲0.7% +3.9%	▲2.2%~+0.1% +2.2%~+4.6%	+1.4% +0.8%
	8:50 1月商業販売統計 小売業販売額(前年比) 水野日銀審議委員挨拶	▲0.9%	▲0.2%	▲1.6%~+1.0%	+0.2%
2月29日(金)	8:30 1月消費者物価指数・全国コア(前年比) 全国総合(前年比)	+0.9% +0.8%	+0.9% +0.6%	+0.7%~+1.0% +0.5%~+0.9%	+0.8% +0.7%
	8:30 2月消費者物価指数・東京コア(前年比) 東京総合(前年比)	+0.6% +0.6%	+0.5% +0.5%	+0.4%~+0.6% +0.2%~+0.8%	+0.4% +0.2%
	8:30 1月労働力調査 完全失業率	3.8%	3.9%	3.8%~3.9%	3.8%
	8:30 1月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.98倍	0.97倍	0.96倍~0.98倍	0.98倍
	8:30 1月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比) 実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲0.2% —	+0.3% —	▲1.1%~+1.7% —	+2.2% +1.8%
	14:00 1月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季節値年率)	▲12.6% 110.0万戸	▲12.5% 112.0万戸	▲19.5%~▲8.6% 100.8万戸~115.0万戸	▲19.2% 105.0万戸

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

【注目ポイント】

来週は重要指標が多く発表され、1月分の経済指標がほぼ出揃う。1-3月期の発射台となる1月の動向は、今後の景気を見通す上で重要だ。今のところ1-3月期の成長率は大幅減速もしくはマイナス成長という見方が多いようだが、来週の結果次第では「意外に悪くないんじゃないか？」という評価が出てくる可能性もある。ただし、注意しておきたいのが旧正月、うるう年といった攪乱要因。これらの要因によって1~3月の経済指標には攪乱されるものが多くなる。しばらくは基調判断に頭を悩ませることになるかもしれない。

来週もっとも注目されるのが、1月の鉱工業生産(28日公表)だ。前月に公表された1、2月の生産予測指数が弱かったことで、エコノミストによる生産の先行きに対する見方が一気に弱まったが、そうした見方を裏付ける数字になるかどうか焦点。1月分までの輸出は今のところ底堅く、生産が減少トレンドに入ったという確信はまだ得られていない。ITや自動車の生産、在庫動向を確認したいところ。なお、ヘッドラインの数字よりも注目度が高いのが、2、3月の予測指数。特に3月の数字は、生産の今後の見方にかなり影響するだろう。3月の予測指数も弱めであれば、生産は既に減少基調との見方が勢いを増す。一方で、3月の強めの反発が期待できるような結果になれば、生産は「減少」ではなく「減速」ととどまるとの見方が増えてくる可能性がある。

1月消費者物価指数(29日公表)も注目度が高い。石油製品の上昇寄与は12月と大きくは変わらない見込みだが、食料品のプラス寄与が高まる可能性がある。原油価格が再び騰勢を強めていることもあり、春頃

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

までC P I コアの上昇率は高まる方向にあると見らる。前年比で+ 1 %を超えてくる可能性も十分あるだろう。生活必需品価格の上昇が消費者マインドを冷え込ませる状況は続きそうだ。なお、2月にも多くの食品で値上げが行われたが、これがどの程度小売段階に反映されたかについても、2月の東京都区部C P I で確認したいところ。

1月住宅着工戸数(29日公表)は112万戸(12月105.0万戸)と持ち直し傾向が続くとの見方がコンセンサスである。住宅投資の増加は足元における数少ないプラス材料(水準が低いため、プラス材料と言うにはははかなり抵抗があるが)であるため、着工の回復ペースには注目したいところ。基本的には昨年9月を底に持ち直していると思われるが、着工の先行指標である12月の建築確認件数が足踏みした点はやや気にかかる。適合性判定の必要がない分譲戸建や持家などの小規模物件については法改正前の水準に戻っている一方、分譲マンションや賃貸用マンション等の大規模物件では落ち込みが大きい。こうした大きめの物件で回復がみられるかどうか注目。着工件数のほかにも、同日に公表される申請件数の動向や、非住宅の建築着工の動向にも注目。

1月小売業販売額(28日公表)、家計調査(29日公表)といった消費関連統計も公表される。既に公表されている業界統計をみると、自動車販売は前月からかなり回復したものの、百貨店、コンビニ、スーパーは低調。全体としてみれば横這い圏内の動きか。ただし、小売業販売については、ここ数年、季節パターンの変化からか、1月にかなり高めの伸びになる傾向があるため、前年比での上振れの可能性に注意が必要。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

【重要指標の当社予測とコメント】

1月鉱工業生産指数(前月比) **当社予想：前月比 ▲0.4%** **中央値：同 ▲0.7%**

生産と関連の深い輸出は1月に高めの伸びだった。予測指数と同じ、前月比▲0.4%を予想する。注目されるのは2、3月の予測指数。特に3月の数字は、生産の今後の見方にかかなり影響するだろう。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

1月小売業販売額(前年比) **当社予想：前年比 ▲0.9%** **中央値：同 ▲0.2%**

1月の小売業販売額は前月比+1.4%、前年比▲0.9%と予測する。コンビニの既存店売上高は前年比のマイナス幅が拡大したものの、百貨店売上高は小幅縮小し、自動車販売も前年を上回ったことを勘案すると前月から上昇することを見込む。もっとも、雇用者所得が伸び悩む中での物価上昇は家計にとって負担増になることや不安定な株価動向もあって、個人消費は引き続き回復感に乏しい状況であることには変わらない。

(副主任エコノミスト：長谷山則昭)

1月全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合) **当社予想：前年比 +0.9%** **中央値：同 +0.9%**

1月の全国消費者物価指数(コア)は前年比+0.9%が予想される。引き続き(日本にしては)高めの伸びとなる見込みだ。原油価格の高止まり、昨年1~3月に石油製品価格が低下していた裏が出ること、食料品価格の上昇といった要因から、春頃までのC P Iは上振れてくる公算が高く、1%に達する可能性も十分あるだろう。もっとも、所得の増加が限定的ななかで生活必需品価格が上昇していることは、家計の購買力を奪い、マインドも押し下げるといった形で景気に悪影響を与えている。今後の個人消費減速のリスクが増している。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：3.8％／0.98倍 中央値：3.9％／0.97倍

前月は労働力人口が増加する中、雇用者数も拡大したため、失業率は横ばいと雇用環境は緩やかながらも改善が続いていることを示す内容であった。しかし、海外経済の先行き不透明感の高まりや原油など原材料価格高騰を背景に企業は増産に慎重になっているとみられ、雇用増加ペースは抑制されやすい状況となっている。1月の失業率は前月から横ばいの3.8％と予想する。

先行きについてみると、企業の人手不足感は強く、景気回復の持続を背景に基調としては雇用者数の増加が続くとみられる。ただし、前述のような抑制要因に加えて、国内でも景気の先行き不透明感が高まっていることもあり、増加ペースは鈍化する可能性が高い。（副主任エコノミスト：柵山順子）

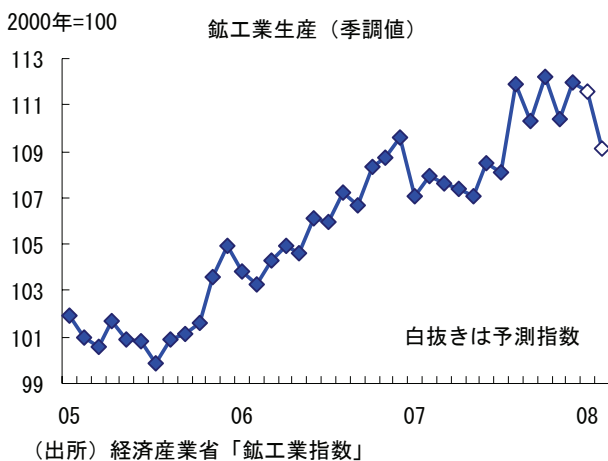
1月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 ▲0.2％ 中央値：同 +0.3％

1月の実質消費支出は前月比▲1.0％、前年比▲0.2％を予測する。百貨店売上高などから判断すると、衣料品については月中旬からの気温の低下で冬物衣料はまずまずだったものの春物衣料が不振となり、全体としてはあまり芳しくなかったようだ。一方、自動車販売は新車効果もあって良好であり、財消費については強弱混在の結果となろう。サービス消費についてはまだ参考となる統計が公表されていないため判断しにくい。景気ウォッチャー調査で飲食関連、サービス関連のDIがともに大きく悪化したことから低調に推移した可能性が高い。1月の実質消費支出は小幅ながらも前年を下回ることを見込む。（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

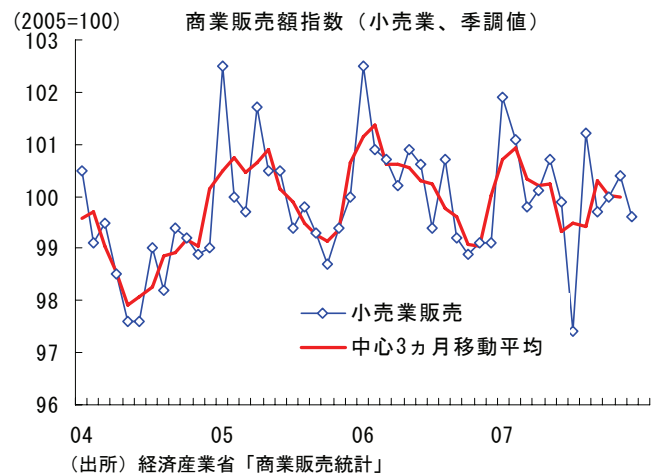
1月新設住宅着工戸数（前年比） 当社予想：前年比 ▲12.6％ 中央値：同 ▲12.5％

年率換算で110万戸と、12月の105.0万戸から若干持ち直すと予想する。低水準の着工が続いていることには変わらないが、最悪期を脱したことは確かだろう。2007年7-9月期、10-12月期の住宅投資は激減し、GDPを大幅に押し下げたが、2008年1-3月期については前期比でプラスに転じる可能性が高いだろう。（主任エコノミスト：新家義貴）

図表1

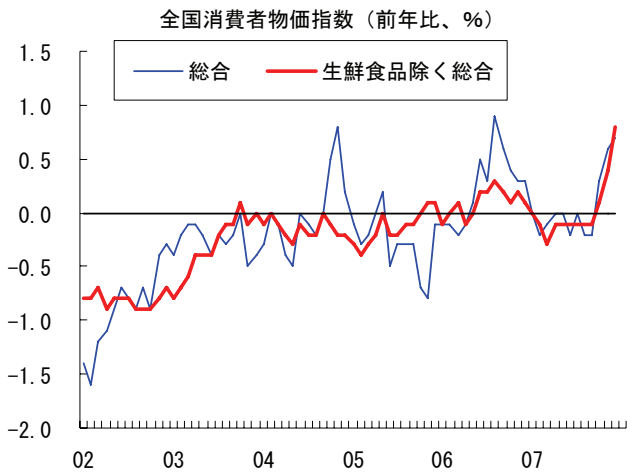


図表2

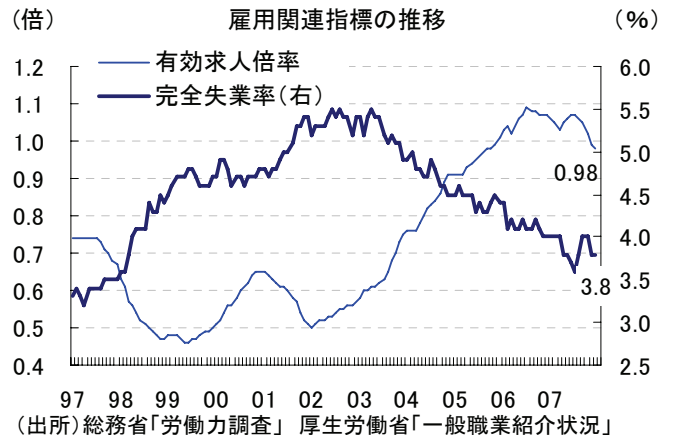


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

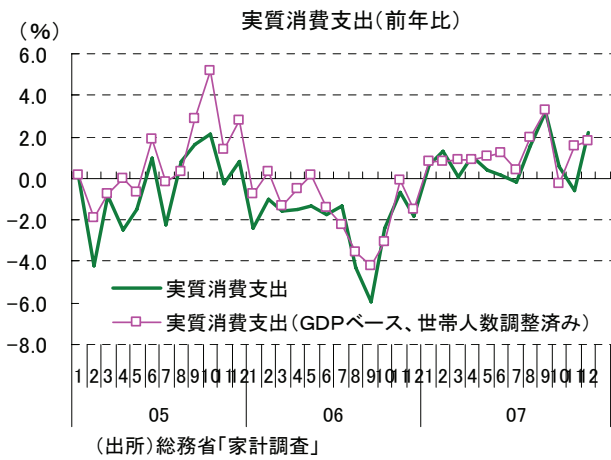
図表 3



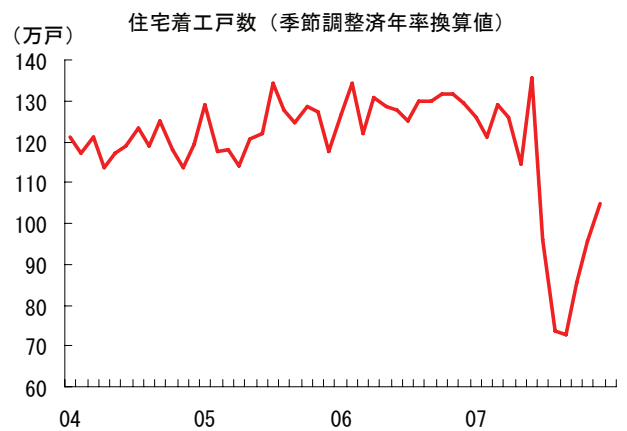
図表 4



図表 5



図表 6



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50) <i>(米)12月新築住宅販売件数</i>	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50) <i>(米)12月耐久財受注</i> <i>(米)1月CB消費者信頼感指数</i>	30 12月鉱工業指数(8:50) <i>(米)10-12月期実質GDP(速報値)</i> <i>(米)FOMC</i>	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 西村日銀審議委員挨拶 2年利付国債 <i>(米)12月個人所得・消費</i> <i>(米)12月PCEデフレーター</i> <i>(米)12月求人広告指数</i> <i>(米)1月シカゴPMI</i> <i>(欧)1月消費者物価(速)</i> <i>(フィリピン)10-12月期実質GDP</i>	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) <i>(米)1月雇用統計</i> <i>(米)1月ISM製造業指数</i> <i>(米)1月ミシガン大センチ(確)</i> <i>(米)1月自動車販売</i> <i>(米)12月建設支出</i> <i>(欧)1月製造業PMI(確定値)</i>
4 1月マネタリーベース(8:50) <i>(米)12月製造業受注</i>	5 10年利付国債	6 12月景気動向指数(14:00)	7 岩田日銀副総裁挨拶 10年物価連動国債 <i>(米)12月中古住宅販売保留</i> <i>(欧)ECB理事会</i> <i>(英)BOE金融政策決定会合</i>	8 12月機械受注統計(8:50) 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月景気ウォッチャー調査(14:00)
11	12	13 1月企業物価(8:50) 12月国際収支(8:50) 1月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 <i>(米)1月小売売上高</i>	14 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日) <i>(米)12月貿易収支</i> <i>(仏)10-12月期実質GDP</i> <i>(欧)10-12月期実質GDP</i> <i>(独)10-12月期実質GDP</i>	15 1月投入・産出物価指数(8:50) 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) <i>(米)1月輸入物価</i> <i>(米)2月ミシガン大消費者センチ(速)</i> <i>(米)12月対米証券投資</i> <i>(米)1月鉱工業生産</i> <i>(米)2月NY連銀製造業指数</i>
18 2月ロイター短観(8:30) 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30) 12月景気動向指数改訂(14:00) 12月建設総合統計(14:00)	19 1月全国百貨店売上高(14:30) 15年変動利付国債 <i>(米)2月NAHB住宅市場指数</i>	20 金融政策決定会合議事要旨(1月21・22日分)(8:50) 1月コンビニエンスストア統計(16:00) <i>(米)1月消費者物価</i> <i>(米)1月住宅着工件数</i> <i>(米)2月建設許可件数</i> <i>(独)1月生産者物価</i>	21 12月全産業活動指数(8:50) 1月貿易統計(8:50) <i>(米)2月フィラ連銀指数</i> <i>(米)1月景気先行指標</i> <i>(英)1月小売売上高</i> <i>(仏)1月消費者物価</i> <i>(台湾)10-12月期実質GDP</i>	22 1月チェーンストア販売統計(14:00) 2月月例経済報告 福井日銀総裁講演 <i>(欧)2月製造業PMI(速報値)</i>
25 <i>(米)1月中古住宅販売件数</i> <i>(タイ)10-12月期実質GDP</i>	26 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 <i>(米)2月CB消費者信頼感指数</i> <i>(独)2月ifo景況感指数</i> <i>(独)10-12月期実質GDP</i>	27 <i>(米)1月耐久財受注</i> <i>(米)2月消費者信頼感指数</i> <i>(米)2月リッチモンド連銀製造業指数</i> <i>(米)10-12月期住宅価格指数</i> <i>(米)1月耐久財受注</i> <i>(英)10-12月期実質GDP</i> <i>(香港)10-12月期実質GDP</i> <i>(マレーシア)10-12月期実質GDP</i>	28 1月鉱工業指数(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 水野日銀審議委員挨拶 <i>(米)10-12月期実質GDP(改定値)</i> <i>(米)1月新築住宅販売件数</i> <i>(米)1月求人広告指数</i> <i>(独)雇用統計</i> <i>(仏)1月生産者物価</i>	29 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月住宅着工統計(14:00) <i>(米)1月個人所得・消費</i> <i>(米)1月PCEデフレーター</i> <i>(米)2月ISM製造業指数</i> <i>(米)2月ミシガン大センチ(確)</i> <i>(印)10-12月期実質GDP</i>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
<p>3/3</p> <p>1月毎月勤労統計(10:30)</p> <p>2月自動車販売(14:00)</p> <p>2月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)2月自動車販売</p> <p>(米)1月建設支出</p> <p>(欧)2月消費者物価(速)</p> <p>(欧)2月製造業PMI(確定値)</p> <p>(中)2月製造業PMI</p> <p>(印)1月貿易統計</p> <p>(印)2月製造業PMI</p>	<p>4</p> <p>2月マネタリーベース(8:50)</p> <p>1月家計消費状況調査(14:00)</p> <p>10年利付国債</p>	<p>5</p> <p>10-12月期法人企業統計(8:50)</p> <p>(米)10-12月期非農業部門労働生産性(確)</p> <p>(米)1月製造業受注</p> <p>(米)2月ISM非製造業指数</p> <p>(米)ペーリュック</p> <p>(豪)10-12月期実質GDP</p>	<p>6</p> <p>1月景気動向指数(14:00)</p> <p>金融政策決定会合(～7日)</p> <p>(米)2月国内自動車販売</p> <p>(米)1月中古住宅販売保留</p> <p>(欧)ECB理事会</p> <p>(英)BOE金融政策決定会合</p> <p>(独)1月製造業受注</p> <p>(仏)ILO失業率統計</p>	<p>7</p> <p>3月金融経済月報(15:00)</p> <p>日銀総裁定例記者会見(15:30)</p> <p>(米)2月雇用統計</p> <p>(米)1月消費者信用残高</p> <p>(独)1月鉱工業生産</p>
<p>10</p> <p>1月機械受注統計(8:50)</p> <p>2月マネーサプライ(8:50)</p> <p>2月貸出・資金吸収(8:50)</p> <p>1月特定サービス産業動態統計調査(13:30)</p> <p>2月景気ウォッチャー調査(14:00)</p> <p>(米)1月卸売在庫</p> <p>(英)2月生産者物価</p> <p>(独)1月貿易統計</p> <p>(仏)1月鉱工業生産</p> <p>※(中)2月貿易統計</p>	<p>11</p> <p>5年利付国債</p> <p>(米)1月貿易収支</p> <p>(中)2月消費者物価</p>	<p>12</p> <p>10-12月期GDP2次速報(8:50)</p> <p>2月企業物価(8:50)</p> <p>1月国際収支(8:50)</p> <p>金融政策決定会合議事要旨(2月14・15日分)(8:50)</p> <p>2月消費動向調査(14:00)</p> <p>野田日銀審議委員挨拶</p> <p>(米)2月財政収支</p> <p>(英)1月景気判断指数</p> <p>(仏)2月消費者物価</p> <p>(中)2月小売売上</p> <p>(印)1月鉱工業生産</p>	<p>13</p> <p>1月鉱工業指数・確(13:30)</p> <p>1月商業販売統計・確(13:30)</p> <p>(米)2月輸入物価</p> <p>(米)1月企業在庫</p> <p>(米)2月小売売上高</p> <p>(中)2月鉱工業生産</p>	<p>14</p> <p>2月投入・産出物価指数(8:50)</p> <p>※3月月例経済報告</p> <p>(米)2月消費者物価</p> <p>(米)3月ミンガン大消費者センチ(速)</p> <p>(独)2月消費者物価</p>
<p>17</p> <p>1月第3次産業活動指数(8:50)</p> <p>1月毎月勤労統計・確(10:30)</p> <p>1月景気動向指数改訂(14:00)</p> <p>1月建設総合統計(14:00)</p> <p>(米)2月鉱工業生産</p> <p>(米)10-12月期経常収支</p> <p>(米)1月対米証券投資</p> <p>(米)3月NAHB住宅市場指数</p> <p>(米)3月NY連銀製造業指数</p> <p>(欧)3月製造業PMI(速報値)</p>	<p>18</p> <p>20年利付国債</p> <p>(米)FOMC</p> <p>(米)2月住宅着工件数</p> <p>(米)2月建設許可件数</p> <p>(英)2月消費者物価</p>	<p>19</p> <p>3月ロイター短観(8:30)</p> <p>1月全産業活動指数(8:50)</p> <p>(英)2月雇用統計</p>	<p>20</p> <p>(米)2月景気先行指標</p> <p>(米)3月フィラ連銀指数</p> <p>※(欧)3月製造業PMI(速報値)</p> <p>(英)2月小売売上高</p> <p>(独)2月生産者物価</p> <p>※(韓)10-12月期実質GDP</p>	<p>21</p> <p>10-12月期資金循環(8:50)</p> <p>2月コンビニエンスストア統計(16:00)</p>
<p>24</p> <p>1-3月期法人企業景気予測調査(8:50)</p> <p>※2月チェーンストア販売統計(14:00)</p> <p>※平成20年地価公示</p> <p>(米)2月中古住宅販売件数</p>	<p>25</p> <p>※2月全国百貨店売上高(14:30)</p> <p>2年利付国債</p> <p>(米)3月CB消費者信頼感指数</p>	<p>26</p> <p>2月企業向けサービス価格指数(8:50)</p> <p>※2月貿易統計(8:50)</p> <p>(米)2月耐久財受注</p> <p>(米)2月新築住宅販売件数</p> <p>(独)3月Ifo景況感指数</p> <p>(仏)3月企業景況感指数</p>	<p>27</p> <p>(米)10-12月期実質GDP(確定値)</p> <p>(米)2月求人広告指数</p> <p>(香港)10-12月期実質GDP</p>	<p>28</p> <p>2月消費者物価・全(8:30)</p> <p>3月消費者物価・都(8:30)</p> <p>2月労働力調査(8:30)</p> <p>2月一般職業紹介状況(8:30)</p> <p>2月家計調査(8:30)</p> <p>2月商業販売統計(8:50)</p> <p>(米)3月ミンガン大センチ(確)</p> <p>(米)3月個人所得・消費</p> <p>(米)3月PCEデフレーター</p> <p>(英)10-12月期実質GDP(確)</p> <p>(仏)10-12月期実質GDP(確)</p>
<p>31</p> <p>2月鉱工業指数(8:50)</p> <p>2月毎月勤労統計(10:30)</p> <p>2月住宅着工統計(14:00)</p> <p>(米)3月シカゴPMI</p> <p>(欧)3月消費者物価(速)</p>	<p>4/1</p> <p>3月日銀短観(8:50)</p> <p>3月自動車販売(14:00)</p> <p>3月軽自動車販売(14:00)</p> <p>2月家計消費状況調査(14:00)</p> <p>10年利付国債</p> <p>(米)3月ISM製造業指数</p> <p>(米)2月建設支出</p> <p>(米)3月自動車販売</p> <p>(欧)3月製造業PMI(確定値)</p>	<p>2</p> <p>3月短観業種別計数及び調査全容(8:50)</p> <p>3月マネタリーベース(8:50)</p> <p>(米)2月製造業受注</p>	<p>3</p> <p>10年物価連動国債</p> <p>(米)3月ISM非製造業指数</p>	<p>4</p> <p>(米)3月雇用統計</p>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。